

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第67期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	三浦印刷株式会社
【英訳名】	Miura Printing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦剛治
【本店の所在の場所】	東京都墨田区千歳二丁目3番9号
【電話番号】	03—3632—1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 三石誠司
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区千歳二丁目3番9号
【電話番号】	03—3632—1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 三石誠司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	20,638	18,065	15,585	16,044	14,457
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	784	181	495	101	306
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	101	388	936	396	378
包括利益 (百万円)	—	—	—	1,071	536
純資産額 (百万円)	8,805	6,602	6,221	5,149	4,613
総資産額 (百万円)	20,863	16,911	19,118	16,671	13,945
1 株当たり純資産額 (円)	369.14	277.83	263.41	218.07	195.35
1 株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 () (円)	4.26	16.30	39.57	16.79	16.03
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.2	39.0	32.5	30.9	33.1
自己資本利益率 (%)	1.07	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	67.37	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,007	1,570	73	301	197
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	420	401	531	581	449
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	273	552	1,532	788	2,057
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,664	3,281	4,355	4,449	2,140
従業員数 (名)	528	518	511	433	426

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期、第65期、第66期及び第67期は 1 株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	18,238	15,723	13,402	13,967	12,664
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	749	191	488	90	303
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	111	325	916	279	361
資本金 (百万円)	2,215	2,215	2,215	2,215	2,215
発行済株式総数 (千株)	24,745	24,745	24,745	24,745	24,745
純資産額 (百万円)	8,607	6,467	6,107	5,152	4,633
総資産額 (百万円)	20,217	16,463	18,383	16,140	13,512
1 株当たり純資産額 (円)	360.86	272.18	258.58	218.18	196.20
1 株当たり配当額 (円)	10.00	7.50	2.50	—	—
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(2.50)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 () (円)	4.67	13.66	38.70	11.85	15.29
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.6	39.3	33.2	31.9	34.3
自己資本利益率 (%)	1.20	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	61.46	—	—	—	—
配当性向 (%)	214.1	—	—	—	—
従業員数 (名)	443	439	436	363	355

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期、第65期、第66期及び第67期は 1 株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和6年9月 創業者三浦東八により、三浦印刷所創業。

昭和25年11月 三浦印刷株式会社に組織変更。

昭和34年10月 東京都墨田区千歳2-11-6に工場を建設し、同時に本社を同所に移転。

昭和39年7月 東京証券取引所市場第2部に上場。

昭和44年11月 東京都墨田区千歳2-3-9の現在地に工場を建設し、同時に本社を同所に移転。

昭和44年12月 株式会社トーキョーセブン(現・連結子会社株式会社ミウラクリエイト)設立。

昭和45年11月 千葉県船橋市習志野4-9-5に船橋工場を建設。

昭和47年7月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。

昭和52年1月 東京都墨田区両国2-2-14にプランニングセンター(デザイン・企画部門)を設置。

昭和56年5月 千葉県船橋市習志野4-8-2の工場及び倉庫を購入、船橋第2工場とする。

昭和57年5月 千葉県船橋市習志野4-9-2(船橋工場隣接地)に用紙倉庫を建設。

昭和57年10月 コンピュータ カラー イメージ株式会社(現・連結子会社ミウラテック株式会社)設立。

平成8年3月 東京都墨田区千歳2-3-8の建物を購入、本社別館とする。

平成10年4月 加工部門、物流部門を連結子会社ミウラテック株式会社に移管。

平成15年2月 名古屋証券取引所市場第2部については、平成14年12月に上場廃止申請を行い、上場廃止となった。

平成15年12月 千葉県船橋市習志野4-9-5の船橋工場にオフセット輪転機棟を増築。

平成17年2月 愛知県名古屋市中区錦3-10-33に名古屋営業所を開設。

平成17年11月 東京都墨田区両国2-2-14の事業所をクリエイティブセンターとする。

平成18年3月 愛知県名古屋市中区丸の内2-7-24に名古屋営業所を移転。

平成19年8月 名古屋営業所を閉鎖。

平成21年9月 東京都墨田区千歳2-11-6の工場を、東京都墨田区両国2-2-14のクリエイティブセンターに移転。

平成23年2月 東京都墨田区千歳2-11-6(本社工場跡地)に学生寮を建設。

3 【事業の内容】

当社グループは、三浦印刷(株)(当社)及び子会社2社並びに関連会社1社で構成されております。主な事業は商業宣伝物を中心とした各種印刷物全般の製造販売を内容とし、さらにクロスメディア化に対応する事業開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 印刷事業

商業印刷物……当社が製造販売しております。

なお、一部作業工程については、連結子会社ミウラテック(株)が行っております。

その他………当社の物流業務については、連結子会社ミウラテック(株)が主として行っております。

(2) 駐車場事業

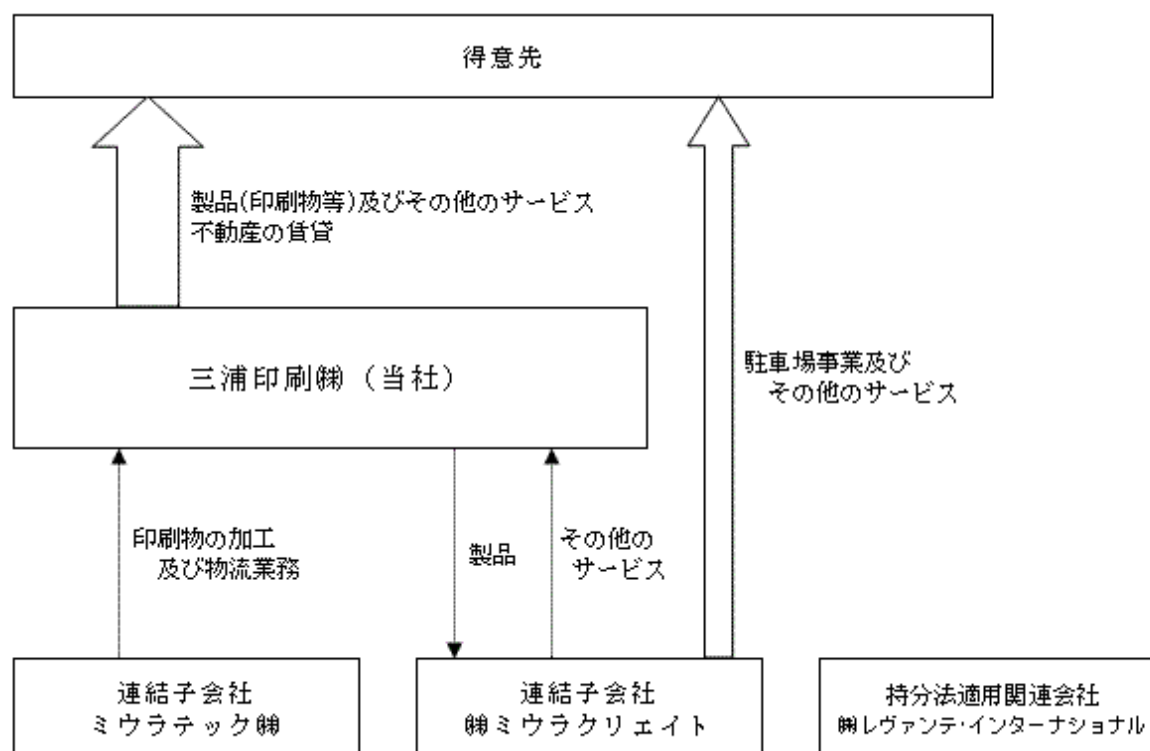
連結子会社(株)ミウラクリエイトが当社グループの事業多角化を推進しており、時間貸し駐車場事業等を行っております。

(3) その他

不動産賃貸事業等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
(連結子会社) ミウラテック(株)(注2)	東京都墨田区	50	印刷事業	100.0	役員3名	印刷物の製本、加工及び物流
(連結子会社) (株)ミウラクリエイト(注3)	東京都墨田区	100	駐車場事業 その他	100.0	役員4名	製品の販売 不動産の賃貸等
(持分法適用関連会社) (株)レヴァンテ・インターナショナル (注4)	東京都千代田区	27	その他	18.5	役員1名	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. (株)ミウラクリエイトの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結財務諸表の売上高の100分の10を超えておりますが、売上高は当連結会計年度のセグメントにおける駐車場事業の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 持分は、100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	426
駐車場事業	
その他	
合計	426

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
355	40.4	16.9	5,527,864

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	355
その他	
合計	355

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員及び連結子会社の従業員が組織する三浦印刷労働組合(平成24年3月31日現在の組合員数277名)との間には、現在労働協約が結ばれており、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による生産活動の停滞や個人消費の低迷により、一時的に大きな打撃を受けたものの、サプライチェーンの復旧と消費マインドの回復に伴い、緩やかに上昇してまいりました。しかしながら、欧州の財政不安や円高、タイの洪水等の影響により、景気動向は依然として不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界におきましては、受注競争の激化による単価下落や紙媒体の電子化に伴う印刷物需要の低迷により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは確固たる経営基盤を確立すべく、早急に対処すべき課題である「企画提案力・新規開拓力の強化」、「材料調達から物流に至るトータルでのコストダウン」、「駐車場事業の立て直し」に注力してまいりました。

印刷事業におきましては、営業面では、お客様のニーズを的確に捉え、売上拡大と利益向上を図るため、継続課題であるマーケティング力強化に取り組んでまいりました。また、新領域、新市場の開拓を促進するため、AR（拡張現実）技術を応用した当社独自の「ARmailサービス」による新たな提案活動を展開するとともに、EC（電子商取引）サイトの運営強化を図ってまいりました。

製造面では、お客様の課題に対して最適なソリューションを提供できるよう、高画質と高速に強みを持つ次世代型デジタル印刷機を核にしたデジタルプリントラインの構築を進めてまいりました。また、市場競争力を強化するため、引き続き生産性向上による内製化促進、物流の最適化等製造原価の低減に取り組んでまいりました。

駐車場事業におきましては、優良事業地の新規開拓を促進するとともに、稼働率の向上を目指し、既存事業地のリニューアルを推進してまいりました。また、収益力を強化するため、不採算事業地からの撤退、きめ細かな料金設定の変更、地代の見直しやカーシェアリングへの車室転貸しの拡大等に取り組んでまいりました。

以上のような施策に取り組んでまいりましたが、東日本大震災による広告宣伝の自粛やタイの洪水の影響等による売上減少を取り戻すことができず、当連結会計年度の売上高は144億5千7百万円となり、前期に比べ9.9%の減収となりました。利益面では、営業損失2億9千万円（前期は営業利益1億6千5百万円）、経常損失は3億6百万円（前期は経常利益1億1百万円）、当期純損失は3億7千8百万円（前期は当期純損失3億9千6百万円）となりました。

なお、当社グループの印刷事業につきましては、売上高126億4百万円（前期比9.9%減）、営業損失4億1百万円（前期は営業利益1億2千6百万円）となりました。一方、連結子会社(株)ミウラクリエイトが運営しております駐車場事業につきましては、売上高17億6千7百万円（前期比13.3%減）、営業利益9千万円（前期比136.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して23億9百万円(51.9%)の減少となり、21億4千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1億4百万円(34.6%)減少し、1億9千7百万円の収入となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して10億3千万円(前期は5億8千1百万円の収入)減少し、4億4千9百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入の減少及び前期に関係会社の清算による収入を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して12億6千9百万円(161.0%)減少し、20億5千7百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済、社債の償還及び前期に社債の発行をしたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	12,734	8.6
駐車場事業	—	—
その他	—	—
合計	12,734	8.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価額で表示しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 駐車場事業及びその他は製造業ではないため、生産高は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	12,429	11.0	822	23.3
駐車場事業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	12,429	11.0	822	23.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 駐車場事業及びその他は受注を主とする事業ではないため、受注高、受注残高は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	12,601	9.9
駐車場事業	1,767	13.3
その他	88	388.9
合計	14,457	9.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社三越	4,474	27.9	—	—
株式会社三越伊勢丹通信販売	—	—	1,994	13.8
株式会社三越伊勢丹	—	—	1,903	13.2

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに、お客様に心から満足いただける製品・サービスを提供し、明日の豊かな社会づくりに貢献する」を経営理念に掲げ、企業経営を行っております。今後もこの理念のもと、家族、お客様、社会に誇れる会社を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは平成22年4月より3ヵ年中期経営計画「チェンジ&チャレンジ」をスタートさせ、「情報・文化を事業ドメインとして、お客様に喜びと感動を与え、“信頼度ナンバーワン企業”を目指す」を経営ビジョンとし、確固たる経営基盤の確立に注力しております。

3ヵ年計画の最終年度となる本年は、コンサルタントの支援を得て、今後の最重要課題である事業の再構築に向け、「お客様の信頼と満足」を第一の行動指針として、以下の課題に取り組んでまいります。

印刷事業の再構築

当社の強みを活かせる重点領域の絞り込みを進め、経営資源の集中投下を行うと同時に、弱みを補完するため、社外リソースとの連携を積極的に推進してまいります。

営業力の強化

お客様のニーズに対して最適な提案ができるよう、マーケティング力の一層の向上に向け、営業戦略、企画、制作部門を再編いたしました。中長期的視点で、プロモーションや営業活動の質を向上させ、お客様とのパートナーシップを高めてまいります。

事業領域の拡大

今後の成長基盤を確立するため、ITソリューション分野における新たなサービスの開発を進めるとともに、社内ベンチャー制度を活性化させ、新規事業の創出に向けた積極的な投資を行ってまいります。

駐車場事業の更なる拡大

優良事業地への投資を強化し、売上拡大を図るとともに、既存事業地のリニューアルや事業地特性に合わせたきめ細かな料金設定変更を促進し、収益力強化を図ってまいります。

収益力の強化

厳しい経営環境の中、適正な利益を創出するため、生産性向上によるコストダウンを推進するとともに、利益管理体制の一層の強化を進め、市場競争力の向上に努めてまいります。

財務体質の改善

投資有価証券をはじめとする保有資産の売却を進め、それにより創出した資金を有利子負債圧縮に充当し、財務体質の一層の強化を進めるとともに、事業再編に向けた戦略的投資の拡充を図ってまいります。

人材の育成と活力ある職場づくり

社内ベンチャー制度の活性化及び計画的なジョブローテーションの促進により、若手人材の育成強化を図るとともに、中堅人材のマネジメント力強化を進め、活力ある企業風土を創造してまいります。

企業の社会的責任（CSR）への取り組み

当社グループは、法令や企業倫理の遵守はもちろんのこと、品質保証・環境保全活動・情報保護に全社を挙げて取り組んでまいります。また、文化支援や地域交流などの社会貢献活動を通じて、社会に対する責任と義務を果たしつつ、社会全体の更なる発展に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下の
ようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが
判断したものであります。

受注単価の変動

商業印刷物の受注は景気の動向に左右される傾向が強く、受注単価も変動いたします。
印刷業界におきましては、競争激化による受注単価下落が継続し、依然として厳しい経営環境
が続くものと思われます。

用紙価格の変動

印刷の主要材料であります用紙の単価が上昇し、得意先に対して価格転嫁ができない場合に
は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定取引先への依存

当社グループは、いくつかの特定取引先の売上に占める割合が高い傾向にあります。
このような取引先との関係が強みであると考えておりますが、今後特定取引先の経営成績や取
引方針によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権

当社グループでは与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生
じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

顧客情報管理

当社グループは事業の一環として、製品情報や顧客リストなど得意先の機密情報をお預かり
しております。

当社はプライバシーマークを取得しており「情報を保護する」という個人情報保護マネジメ
ントシステム(PMS)を全社員が遵守しておりますが、万一、情報が漏洩した場合には、企業
としての信頼や得意先を失い、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生

製造設備等の主要施設には防火や耐震対策等を実施しておりますが、災害等により物流の断
絶など社会インフラに重大な被害を受け、臨機応変な生産体制が維持できない場合には、業績
に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、今後一層の成長を遂げるため、今まで培ってきた技術開発力を活かし、単に印刷分野にとどまらず、印刷周辺分野への拡大、異業種も視野に入れた新規事業の創出、従来技術に付加価値を高めた製品・技術の提案と新領域の事業化まで、幅広い研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は5千9百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

印刷分野では、当社グループが保有する印刷技術を応用し、拡印刷分野やデジタル特殊印刷へ展開するための研究開発を行っております。具体的には、デジタルプリント分野においては、ガラス、ポリカーボネート、アルミ、ステンレス等の各媒体へ印刷時にインク接着性を高めるアンカーコート剤の開発を進めてまいりました。この独自技術を展開し、受注生産から産業部品生産を引続き目標として取り組んでおります。別途、メーカー数社と産業部品生産を行うべく技術開発を個別に担当者レベルにて進めており、商品化を目指して取り組んでおります。また、インクジェット印刷方式による機能性インクの研究開発を継続しております。この研究開発を推進し新インクジェット印刷インクを確立することで、将来の特殊デジタル印刷化に備え、新インクジェット印刷分野でも受注拡大に注力してまいります。

情報システム分野においては、国内初のサービスとなるAR技術を応用したサービス事業「ARmailサービス」を平成23年12月1日より開始いたしました。「ARmailサービス」はAR技術を使い、送り手が録画した動画を印刷物を介してARで体験できる新たなコミュニケーションサービスです。本サービスと合わせて企業向けに印刷物の企画・デザインからシステムの構築・運用までをワンストップで提供します。

また、マーケティング分野において、商業施設内テナント分析システム「ルックモール」の新たなバージョンの開発など、お客様のニーズと販売促進活動をご支援するシステムやコンテンツの企画・開発を進めてまいりました。ソーシャルメディアを利用した市場にも注目し、刻々と変化するお客様の動向に対応した新しいマーケティング領域の研究にも取り組んでおります。当該分野は、今後も成長が期待できる事業領域であり、当社が得意とする商業印刷とのシナジー効果も期待できます。ロジスティクス、クロスメディア、さらには各媒体で展開される付加価値の高いコンテンツを武器に、お客様の販促全般を支援する営業体制を強化いたします。また協力会社とのコラボレーション拡大により受注領域を広げてまいります。

この他にも、インターネットビジネス関連では、商品サイト企画からロジスティクスまで一気通貫したECサイトの運営体制の強化を進めてまいります。さらには印刷周辺技術としてDPS（データ・プリント・サービス）、CMS（コンテンツ・マネジメントシステム）分野等の技術開発を継続して行っております。

中長期的には、非印刷分野も含めた事業領域において次世代の事業ドメインにつながる研究テーマの創造を図り、短期的には、市場ニーズ、市場動向を踏まえた新技術、新素材の開発を引き続き推進してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

固定資産の減損処理

当社グループが保有する資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）がある場合には、当該資産又は資産グループについて投資期間全体を通じた投資額の回収可能性を評価し、回収不能見込額の減損処理を行うこととしております。

有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や売上又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、時価が著しく下落した場合には、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産について合理的に見積った将来の課税所得の範囲で計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産を減額し税金費用を計上することとしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は、144億5千7百万円と前期と比べ15億8千7百万円(9.9%)の減収となりました。

印刷事業につきましては、マーケティング力強化とARmailサービスをはじめとした新領域、新市場の開拓、また、生産性向上による内製化促進や製造原価の低減に努めてまいりましたが、受注競争の激化による単価下落や印刷物需要の低迷により、売上高は126億4百万円と前期と比べ13億8千5百万円(9.9%)の減収となりました。売上高の内訳は、主力製品である商業印刷物が92億7千9百万円と前期と比べ9億5千4百万円(9.3%)の減収、伝票帳票類等の事務用印刷物が4億5千1百万円と前期と比べ2億3千5百万円(34.3%)の減収、POPやノベルティグッズ、DPS（データ・プリント・サービス）を主とするその他の印刷物は28億7千3百万円と前期と比べ1億9千6百万円(6.4%)の減収となりました。

駐車場事業につきましては、優良事業地の新規開拓と既存事業地のリニューアルを推進し、さらに収益力を強化するため、不採算事業地からの撤退、きめ細かな料金設定の変更、地代の見直しやカーシェアリングへの車室転貸しの拡大等に取り組んでまいりましたが、売上高17億6千7百万円と前期と比べ2億7千1百万円(13.3%)の減収となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について、次の事象を想定しております。

当社グループは印刷事業が売上高の80%を超えており、オフセット印刷による商業印刷物がその大部分を占めております。商業印刷物の受注は景気の動向により変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

印刷の主要材料である用紙には価格変動があり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となっております。用紙価格はパルプ及び古紙等の原材料価格の高騰に伴いさらなる上昇が懸念され、得意先へ全てを転嫁することは難しく、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、いくつかの取引先の売上割合が高い傾向にあり、特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは3ヵ年の中期経営計画「チェンジ&チャレンジ」の最終年度にあたる本年は、至上命題である黒字転換を果たすため、「新生三浦印刷」を目指し事業の再構築を図ってまいります。

印刷事業におきましては、組織の総合力をより一層発揮するため、世代交代、若手の抜擢に主眼を置いた組織人事改革等を実施することで、営業力の強化と生産性向上や人件費をはじめとする諸経費の削減を図り、経営基盤を安定させてまいります。

営業面では、課題である新規開拓力の強化に向け、新規開拓特化部門を新設いたしました。また、お客様ニーズの変化に対応するため、現在社内には有しているIT関連のリソースを集約し、「ITソリューション部」を設置いたしました。AR（拡張現実）技術を応用した当社独自の「ARmailサービス」の展開強化と商業施設の各種データ分析システム「ルックモール」の拡販に注力するとともに、新たなサービスの創出に取り組んでまいります。

製造面では、短納期・高付加価値のソリューションをお客様に提供するため、デジタルプリントラインの拡充を進めてまいります。また、業務プロセスの最適化を図り、コストダウンをもう一段進めるため、材料調達から物流までを一元的にコントロールする機能を、製販一体となって構築してまいります。

財務面におきましては、引き続き積極的に財務体質強化に取り組んでまいります。具体的には、投資有価証券をはじめとする保有資産を見直してスリム化を図り、創出した資金を有利子負債圧縮や戦略的投資へ充当してまいります。

駐車場事業におきましては、引き続き優良事業地の開拓、既存事業地のリニューアルやきめ細かな料金設定変更、カーシェアリングへの車室転貸しを推進するとともに、事業地遠隔通信システムデータの活用を促進し、収益構造の強化を図ってまいります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ27億2千6百万円の減少となり、139億4千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度に比べ21億8千9百万円の減少となり、93億3千2百万円となりました。これは主に、長期借入金及び1年内償還予定の社債の減少等によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度に比べ5億3千6百万円の減少となり、46億1千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(6) 資金の流動性に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(流動性と資金の源泉)

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローの安定的収入と有利子負債の圧縮を図りつつ、効果的な資金調達により設備投資等の必要資金を確保するとともに、安定的な資金の流動性を維持しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己資本比率(%)	30.9	33.1
時価ベースの自己資本比率(%)	15.7	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	26.9	30.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.4	1.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

わが国経済は、内需を中心に緩やかな景気回復の動きが続くことが予想されますが、欧州の財政金融危機や原油価格上昇などの景気への影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われます。

印刷業界におきましては、材料費の値上がりや電気料金の引き上げ、得意先企業の広告宣伝費の縮小等により、事業環境はなお一層厳しさを増すことが予想されます。

このような環境の中、当社グループは3ヵ年の中期経営計画「チェンジ&チャレンジ」の最終年度にあたる本年は、至上命題である黒字転換を果たすため、「新生三浦印刷」を目指し、コンサルタントの協力を得て事業の再構築を図ってまいります。また、社内ベンチャー制度を立ち上げ、企業風土の活性化を図り、新規事業の創出を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、主として本社ビルの耐震補強工事及び生産効率向上を目的とした印刷設備等の拡充によるものであります。

当連結会計年度における設備投資の総額は、全体で5億7千9百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資は、本社ビルの耐震補強工事に対し2億5千2百万円、また、同業他社とのさらなる競争激化に備えるため、生産効率向上、コスト削減、品質の安定及び短納期化を実現するための製造工程の改善等に対し2億4千6百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 駐車場事業

当連結会計年度において、時間貸し駐車場事業等に係る機器に対し総額8千1百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社他 (東京都墨田区)	印刷事業	営業・ 印刷設備	564	37	364 (5,416.6)	3	47	1,017	273
学生寮 (東京都墨田区)	その他	学生寮	676	4	10 (945.5)	—	17	708	
船橋工場 (千葉県船橋市)	印刷事業	印刷設備	678	397	590 (22,323.8)	—	10	1,676	82

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
ミウラテック(株)	船橋工場 (千葉県船橋市)	印刷事業	加工設備	5	24	—	4	3	37	59
(株)ミウラクリエ イト	本社 (東京都墨田区)	駐車場事業 その他	駐車場 設備他	56	—	133 (489.9)	55	47	293	12

(注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
船橋工場 (千葉県船橋市)(注)	印刷事業	印刷設備	63

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

次期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)における設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設等

新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
(株)ミウラクリ エイト	本社 (東京都墨田区)	駐車場事業 その他	賃貸用不動産 他(土地・建 物の売却)	175	平成24年6月	業績に与える影響の乏しい資 産の売却であるため、能力の減 少は殆どありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,761,000
計	79,761,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,745,848	24,745,848	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	24,745,848	24,745,848	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月8日	—	24,745	—	2,215	1,677	554

(注) 平成14年8月8日の資本準備金の減少額は、定時株主総会(平成14年6月27日開催)の決議により資本準備金の一部を取崩し、その他資本剰余金としたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1 単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	14	71	2	—	1,306	1,402	—
所有株式数 (単元)	—	5,166	108	10,842	20	—	8,440	24,576	169,848
所有株式数 の割合(%)	—	21.02	0.44	44.12	0.08	—	34.34	100	—

(注) 1. 自己株式1,130,322株は「個人その他」に1,130単元、「単元未満株式の状況」に322株含まれております。

2. 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4 - 7 - 5	1,201	4.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	1,171	4.73
三浦総業株式会社	東京都墨田区千歳3 - 9 - 9	1,105	4.46
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1 - 5 - 1	1,004	4.05
三浦久司	東京都港区	980	3.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 退職給付信託口・DIC株式会 社口	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	901	3.64
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3 - 4 - 2	877	3.54
東洋インキSCホールディング ス株式会社	東京都中央区京橋2 - 3 - 13	767	3.10
明治安田生命保険相互会社 (常代)資産管理サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	755	3.05
日本製紙株式会社	東京都北区王子1 - 4 - 1	700	2.83
計	—	9,464	38.24

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式1,130千株(4.56%)があります。
2. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口・DIC株式会社口」名義の普通株式901千株はDIC株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権はDIC株式会社が留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,130,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,446,000	23,446	—
単元未満株式	普通株式 169,848	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,745,848	—	—
総株主の議決権	—	23,446	—

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式322株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三浦印刷株式会社	東京都墨田区千歳2-3-9	1,130,000	—	1,130,000	4.56
計	—	1,130,000	—	1,130,000	4.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,287	208,991
当期間における取得自己株式	115	10,235

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,950	159,900	—	—
保有自己株式数	1,130,322	—	1,130,437	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの市場買付による取得、単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針にしております。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

内部留保金につきましては、主力事業である純印刷分野及び拡印刷事業等の充実・拡大のための設備投資と、新製品・新技術の研究開発及び新規事業展開を図るための投資に優先的に配分し、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、平成24年3月28日開催の取締役会決議により、当事業年度末日（平成24年3月31日）を基準日とする期末配当金につきましては、当期における当社の業績と今後の厳しい経営環境を勘案し、誠に遺憾ではございますが中間配当に続き見送らせていただきました。

従いまして当期の年間配当金につきましては、無配となっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	330	287	242	222	120
最低(円)	245	179	163	90	76

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	95	89	90	112	120	96
最低(円)	85	83	77	76	80	87

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部の市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		三 浦 久 司	昭和9年5月12日生	昭和32年4月 昭和34年7月 昭和38年11月 昭和55年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長(現) 他に㈱ミウラクリエイティブ代表取締役社長	(注)2	980
代表取締役 取締役社長		三 浦 剛 治	昭和18年1月1日生	昭和41年9月 昭和53年6月 昭和55年4月 昭和57年3月 昭和63年6月 平成8年4月 平成9年11月 平成10年6月 平成14年6月 平成22年4月 平成22年8月 平成23年4月	当社入社 工務部長 取締役 製造本部長 常務取締役 総務・人事・監査室担当 製造本部長 関連会社担当 専務取締役 代表取締役 代表取締役社長(現) 営業本部長 代表取締役社長	(注)2	450
取締役	経営企画部長	三 石 誠 司	昭和27年2月7日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年8月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 執行役員営業本部営業第三部長 執行役員営業本部営業第五部長兼 営業第六部担当 取締役(現) 営業本部副本部長兼営業第五部長 営業本部副本部長兼営業企画部、 新規開拓室担当 営業本部副本部長兼営業企画部、 プランニングセンター担当 営業本部副本部長兼コミュニケーション部長兼SPD部、営業開発部担当 コミュニケーション部長兼SPD部 担当 営業本部副本部長兼営業戦略部長 兼コミュニケーション部長兼SPD 部担当 経営企画部長(現)	(注)2	12
取締役	営業本部長	神 保 壽 一	昭和27年10月21日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成19年4月 平成19年7月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 営業第四部長 執行役員営業第三部、営業第四部 担当 執行役員営業本部副本部長兼営業 第三部、営業第四部、営業開発課担 当 執行役員営業本部長 取締役(現) 営業本部長(現)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長	日 達 浩 三	昭和30年 5 月 4 日生	昭和53年 4 月 平成16年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月	当社入社 人事部長 執行役員人事部長 執行役員製造本部長 取締役(現) 製造本部長(現) 他にミウラテック㈱代表取締役社長	(注) 2	12
常勤監査役		鈴 木 利 男	昭和23年 6 月26日生	昭和46年 4 月 平成13年 1 月 平成13年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月	当社入社 船橋工場長 執行役員船橋工場長 取締役 製造本部副本部長兼船橋工場長兼 品質保証部担当 製造本部長 製造本部担当 常勤監査役(現)	(注) 3	13
監査役		野 手 茂	昭和19年 4 月12日生	平成13年 6 月 平成15年 6 月	東京三菱パーソナル証券㈱(現三 菱UFJモルガン・スタンレー証券 ㈱)執行役員総務部長 当社監査役(現)	(注) 4	—
監査役		鍋 倉 収	昭和17年12月14日生	平成13年 7 月 平成13年10月 平成16年 6 月	平塚税務署長退官 当社顧問 当社監査役(現)	(注) 3	—
計							1,472

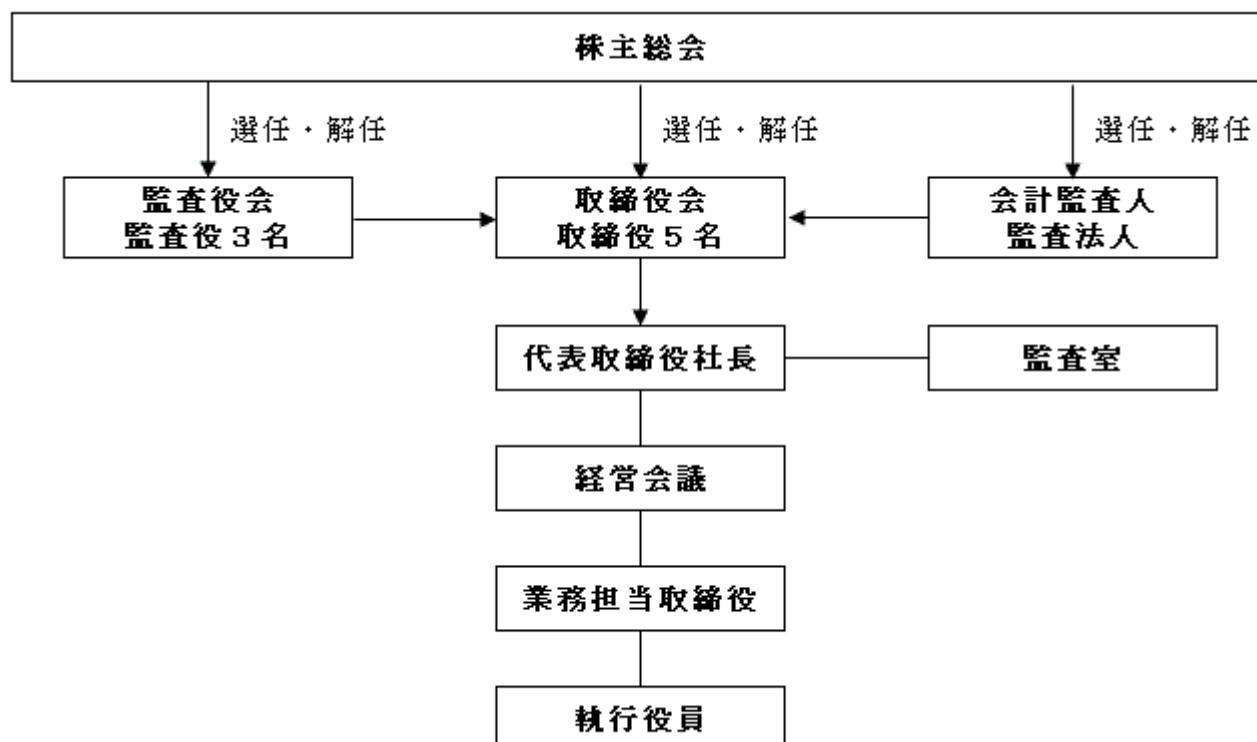
- (注) 1 . 監査役野手 茂及び監査役鍋倉 収は、会社法第 2 条第16号及び第335条第 3 項に定める「社外監査役」であります。
- 2 . 平成24年 6 月28日開催の定時株主総会終結の時から 1 年間、
- 3 . 平成24年 6 月28日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間、
- 4 . 平成23年 6 月29日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間、
- 5 . 取締役会長三浦久司、代表取締役社長三浦剛治は兄弟であります。
- 6 . 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は 4 名で、営業本部副本部長兼営業第一部、業務推進部担当永長良一、ＩＴソリューション部長北井誠二、営業第二部、営業第三部、営業推進課担当福原昌浩、製造本部副本部長兼デジタルプレス部長岸 秀伸で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役設置会社であり、当社における企業統治の体制は以下のとおりであります。



(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

経営環境の変化に迅速・的確に対応できる組織体制づくりと、株主価値を高める公正な経営システムの構築を最重要施策と位置付けており、株主・投資家の皆様のご意見等を経営に迅速に反映させたいと考えております。今後も、経営内容の透明性を高めるため、内部統制システムの整備・強化とともに、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

(企業統治に関する事項)

取締役会は取締役会長、代表取締役社長及び取締役 3 名の計 5 名で構成されており、月 1 回の定例会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、役付取締役が中心となり構成する経営会議を必要に応じ機動的に開催し、経営上の重要事項に対する意思決定の迅速化と監督強化を図っております。

当社は、執行役員制度導入により、取締役の意思決定及び業務監督機能と執行役員による業務執行機能を明確に区分し、執行役員は適正な権限委譲のもとで業務執行にあっております。さらに、内部監査機能強化を図るため監査室(2名)を社長直轄の組織として設置し、社内におけるコンプライアンスの徹底を図るためのチェック機能を果たしております。

(内部統制システムの整備の状況)

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況について、監査室が監査計画書に基づき全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は代表取締役社長及び役付取締役様に報告しております。監査対象部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の措置状況を報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。

内部統制システム構築の基本方針について

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程により、株主総会議事録、取締役会議事録、計算書類、稟議書、その他取締役会が決定する書類(電磁的記録を含む)について関連資料とともに10年間以上保管し管理します。

代表取締役は、取締役、従業員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適切に行うよう指導します。

また、取締役及び監査役が、必要に応じてこれらの情報を閲覧できる状態を維持します。

b 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役に直属する部署として、監査室を設置し、その監査により法令・定款違反、その他の事由に基づき、損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに取締役会に報告される体制を構築します。

また、企業倫理、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについてはそれぞれの委員会、プロジェクトにて規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応の指示は代表取締役が行うものとします。さらに、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役の職務の効率性を確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等を定めるとともに、合理的な経営方針の策定、全社的な重要事項について検討・決定する経営会議等の有効な活用、各部門間の有効な連携を確保するための制度の整備・運用を行います。

d 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内のコンプライアンスの徹底を図る目的で企業倫理委員会を設立し、同時に企業倫理相談窓口も設置します。

また、今後も企業倫理の向上と企業の社会的責任重視の経営を展開する基本姿勢として、経営理念と経営指針を基にした企業倫理規程、従業員行動基準をもとに取締役、管理職、一般社員に対して、階層別に必要な研修を定期的を実施します。

さらに、関連する法規の制定・改正、当社及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては速やかに必要な研修を実施します。

反社会的勢力との関係排除を企業倫理規定、従業員行動基準に定め、教育・研修を実施するとともに、不当要求防止責任者の選任など実践的運用のための社内体制を整備します。

また、反社会的勢力に対しては警察当局等、外部機関と連携して組織的かつ法的に対応します。

e 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の企業倫理規程、従業員行動基準をグループ企業の従業員全員へ周知させていきます。

グループ各社はその業績の推移等を、当社に定期的に報告するとともに、特に重要な事項については当社と事前に協議する体制をとっていますが、さらに内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・伝達等が効率的に行われる体制を構築していきます。

f 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の事業規模に鑑み、当面は配置しないこととしますが、必要に応じて各部門より、資料提供・調査等に協力します。

g 監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、監査役に対して、法令に違反する事項、会社に著しい損害を与えるおそれのある事項、毎月の経営状況として重要な事項、内部監査状況及びリスク管理に関する事項、その他コンプライアンス上重要な事項を速やかに報告しなければなりません。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができます。

また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができます。

そして、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については監査役が事前に報告を受けることとします。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について)

当社は反社会的勢力との関係排除を企業倫理規定、従業員行動基準に定め、教育・研修を実施するとともに、不当要求防止責任者の選任など実践的運用のための社内体制を整備します。

また、反社会的勢力に対しては警察当局等、外部機関と連携して組織的かつ法的に対応します。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は、社内のコンプライアンスの徹底を図る目的で企業倫理委員会を設置するとともに、企業倫理相談窓口を設けており、法令違反の疑いのある行為について、社員が社内窓口または社外弁護士に直接情報提供できる仕組みを整備しております。また、企業倫理の向上と企業の社会的責任(CSR)重視の経営を展開する基本姿勢として、経営理念と経営指針を基にした企業倫理規程、従業員行動基準を制定しております。

(責任限定契約の内容と概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役並びに会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額となっております。

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(取締役会で決議できる株主総会決議事項)

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

b 剰余金の配当等

当社は、機動的な配当政策を行うため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

a 社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役2名に対し当社は役員報酬以外の多額な金銭の支払いはなく、会社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はなく、独立性の高い社外監査役であります。

b 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査を実施しております。また、社外監査役のうち1名を独立役員として指定し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しており、監査役機能を充分発揮できる体制をとっております。これにより各監査役による監査の実施で経営の監視機能は十分機能を果たしております。

c 社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は設けておりませんが、経歴、人格、識見、財務及び会計に関する専門性等を総合的に判断して社外監査役を選任しております。

d 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社内監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成されており、監督機能向上を図っております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査を実施するとともに、監査室(2名)から内部監査の結果について適宜報告を受けており、監督機能の実効性向上を図っております。

また、監査役会は会計監査人から監査計画及び監査計画に基づく監査結果の内容の報告を受け、意見交換を行うなど会計監査人と連携を図っております。

e 社外取締役を選任していない理由

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社監査役会は専門性の高い社外監査役を含んでおり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しており、監査役機能を十分発揮できる体制をとっております。これにより各監査役による監査の実施で経営の監視機能は十分機能しているため、社外取締役による経営監視機能と同等以上の役割を果たしていると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59	51	—	—	8	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9	8	—	—	0	1
社外役員	10	10	—	—	0	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は役員就業規程に従い、株主総会で決議された報酬額の限度内において、世間水準、職務内容および従業員給与とのバランス等を勘案して決定しております。

また、その決定方法は、取締役の報酬に関しては取締役会の決議、監査役の報酬に関しては監査役の協議によるものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,514百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士フイルムホールディングス(株)	332,750	857	業務上の取引を目的とする政策投資
東京海上ホールディングス(株)	330,750	735	〃
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,109,540	426	〃
(株)三越伊勢丹ホールディングス	308,743	231	〃
王子製紙(株)	488,495	192	〃
凸版印刷(株)	252,716	165	〃
イヌイ倉庫(株)	274,650	140	〃
(株)ユーシン	165,000	106	〃
三菱製紙(株)	1,200,680	105	〃
日本紙パルプ商事(株)	318,617	99	〃
三菱商事(株)	35,000	80	〃
ＤＩＣ(株)	409,950	79	〃
(株)日本製紙グループ本社	32,170	57	〃
東洋インキ製造(株)	123,573	52	〃
養命酒製造(株)	62,000	48	〃
大日本スクリーン製造(株)	45,511	39	〃
三菱重工業(株)	100,000	38	〃
北越紀州製紙(株)	69,000	30	〃
(株)横浜銀行	68,016	26	〃
キヤノンマーケティングジャパン(株)	23,659	24	〃
(株)小森コーポレーション	30,366	23	〃
(株)オンワードホールディングス	35,170.99	21	〃
(株)ディーエムエス	56,000	20	〃
協栄産業(株)	95,858	15	〃
(株)電通	6,864	14	〃
安藤建設(株)	98,000	12	〃
東京インキ(株)	50,000	8	〃
トッパン・フォームズ(株)	10,000	7	〃
文化シャッター(株)	18,000	4	〃
第一生命保険(株)	11	1	〃

(注) 東洋インキ製造(株)は平成23年4月1日付をもって商号変更し、東洋インキＳＣホールディングス(株)となっております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	330,750	751	業務上の取引を目的とする政策投資
富士フイルムホールディングス(株)	332,750	645	〃
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,109,540	457	〃
(株)三越伊勢丹ホールディングス	308,743	300	〃
王子製紙(株)	488,495	195	〃
凸版印刷(株)	252,716	163	〃
イヌイ倉庫(株)	274,650	132	〃
三菱製紙(株)	1,200,680	98	〃
日本紙パルプ商事(株)	318,617	94	〃
ＤＩＣ(株)	409,950	68	〃
三菱商事(株)	35,000	67	〃
(株)日本製紙グループ本社	32,170	55	〃
養命酒製造(株)	62,000	49	〃
東洋インキＳＣホールディングス(株)	123,573	42	〃
三菱重工業(株)	100,000	40	〃
北越紀州製紙(株)	69,000	38	〃
大日本スクリーン製造(株)	45,511	33	〃
(株)横浜銀行	68,016	28	〃
キャノンマーケティングジャパン(株)	23,659	25	〃
(株)オンワードホールディングス	36,431.56	24	〃
(株)ディーエムエス	56,000	22	〃
(株)小森コーポレーション	30,366	21	〃
(株)電通	6,864	18	〃
協栄産業(株)	95,858	15	〃
(株)ユーシン	20,000	14	〃
安藤建設(株)	98,000	12	〃
東京インキ(株)	50,000	9	〃
トッパン・フォームズ(株)	10,000	7	〃
文化シャッター(株)	18,000	5	〃
第一生命保険(株)	11	1	〃

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 中井新太郎、指定有限責任社員 業務執行社員 矢野浩一

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 6 名、その他 4 名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前連結会計年度		当連結会計年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
33	0	33	—

(注) 当社と監査公認会計士等との間の監査契約においては、提出会社の監査に対する報酬と連結子会社の監査に対する報酬を区分しておらず、実質的に区分できないことから、上記の金額はこれらの合計金額で記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務である国際財務報告基準 (I F R S) に関する指導・助言業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、相互協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,449	2,040
受取手形及び売掛金	3,068	³ 2,924
有価証券	-	100
製品	30	54
仕掛品	191	186
原材料及び貯蔵品	59	55
その他	268	291
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	8,059	5,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 4,511	¹ 4,723
減価償却累計額	2,646	2,751
建物及び構築物（純額）	1,864	1,971
機械装置及び運搬具	3,392	3,283
減価償却累計額	2,959	2,819
機械装置及び運搬具（純額）	432	463
工具、器具及び備品	696	754
減価償却累計額	579	628
工具、器具及び備品（純額）	117	126
土地	¹ 1,113	¹ 1,113
リース資産	73	95
減価償却累計額	14	31
リース資産（純額）	59	64
有形固定資産合計	3,588	3,738
無形固定資産		
営業権	24	-
その他	52	66
無形固定資産合計	77	66
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 3,906	¹ 3,641
保険積立金	313	311
前払年金費用	333	295
その他	457	292
貸倒引当金	64	44
投資その他の資産合計	4,946	4,496
固定資産合計	8,612	8,301
資産合計	16,671	13,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,955	₃ 1,807
短期借入金	₁ 1,911	₁ 2,351
1年内償還予定の社債	300	75
未払法人税等	17	15
賞与引当金	116	115
その他	598	638
流動負債合計	4,900	5,002
固定負債		
社債	₁ 1,470	₁ 1,395
長期借入金	₁ 4,409	₁ 2,228
繰延税金負債	184	141
役員退職慰労引当金	455	461
その他	102	103
固定負債合計	6,621	4,330
負債合計	11,521	9,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	2,230	2,230
利益剰余金	1,486	1,108
自己株式	393	393
株主資本合計	5,538	5,160
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	389	547
その他の包括利益累計額合計	389	547
純資産合計	5,149	4,613
負債純資産合計	16,671	13,945

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
売上高	16,044	14,457
売上原価	2 13,160	2 12,040
売上総利益	2,883	2,417
販売費及び一般管理費	1, 2 2,718	1, 2 2,707
営業利益又は営業損失 ()	165	290
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	85	75
貸倒引当金戻入額	-	19
物品売却益	49	49
その他	20	16
営業外収益合計	164	167
営業外費用		
支払利息	212	169
その他	16	13
営業外費用合計	228	182
経常利益又は経常損失 ()	101	306
特別利益		
有形固定資産売却益	3 2	3 5
投資有価証券売却益	124	26
貸倒引当金戻入額	3	-
役員退職慰労引当金戻入額	0	-
会員権売却益	-	3
特別利益合計	131	35
特別損失		
減損損失	4 118	4 76
災害による損失	5 1	-
固定資産除売却損	6, 7 63	6, 7 43
投資有価証券売却損	1	13
投資有価証券評価損	24	2
関係会社清算損	8 8	-
会員権評価損	-	0
特別退職金	9 356	-
貸倒引当金繰入額	0	0
賃貸借契約解約損	0	0
特別損失合計	575	136
税金等調整前当期純損失 ()	343	407
法人税、住民税及び事業税	8	7
法人税等調整額	44	35
法人税等合計	53	28
少数株主損益調整前当期純損失 ()	396	378
少数株主利益	-	-
当期純損失 ()	396	378

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	396	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	674	158
その他の包括利益合計	674	158
包括利益	1,071	536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,071	536

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,215	2,215
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,215	2,215
資本剰余金		
当期首残高	2,230	2,230
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	2,230	2,230
利益剰余金		
当期首残高	1,883	1,486
当期変動額		
当期純損失（ ）	396	378
当期変動額合計	396	378
当期末残高	1,486	1,108
自己株式		
当期首残高	393	393
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	393	393
株主資本合計		
当期首残高	5,936	5,538
当期変動額		
当期純損失（ ）	396	378
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	397	378
当期末残高	5,538	5,160

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	285	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674	158
当期変動額合計	674	158
当期末残高	389	547
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	285	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674	158
当期変動額合計	674	158
当期末残高	389	547
純資産合計		
当期首残高	6,221	5,149
当期変動額		
当期純損失（ ）	396	378
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674	158
当期変動額合計	1,071	536
当期末残高	5,149	4,613

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	343	407
減価償却費	440	409
減損損失	118	76
特別退職金	356	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16	19
賞与引当金の増減額（ は減少）	22	1
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5	5
受取利息及び受取配当金	94	82
支払利息	212	169
投資有価証券売却益	124	26
投資有価証券評価損	24	2
有形固定資産売却益	2	5
固定資産除売却損	63	43
売上債権の増減額（ は増加）	108	144
たな卸資産の増減額（ は増加）	119	15
未収入金の増減額（ は増加）	18	14
仕入債務の増減額（ は減少）	11	148
前払年金費用の増減額（ は増加）	7	37
未払消費税等の増減額（ は減少）	1	6
未払費用の増減額（ は減少）	12	81
その他	139	4
小計	770	290
利息及び配当金の受取額	96	81
利息の支払額	212	173
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3	1
特別退職金の支払額	356	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	301	197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	-
有価証券の償還による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	616	661
有形固定資産の売却による収入	28	43
無形固定資産の取得による支出	6	33
投資有価証券の取得による支出	5	0
投資有価証券の売却による収入	686	140
関係会社の清算による収入	259	-
その他投資等の増加による支出	6	29
その他投資等の減少による収入	31	89
その他	10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	581	449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800	-
短期借入金の返済による支出	1,850	30
長期借入金の返済による支出	1,022	1,711
社債の発行による収入	295	-
社債の償還による支出	-	300
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	0
その他	11	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	788	2,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	93	2,309
現金及び現金同等物の期首残高	4,355	4,449
現金及び現金同等物の期末残高	4,449	2,140

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 ミウラテック(株)、(株)ミウラクリエイト

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 (株)レヴァンテ・インターナショナル

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、営業権については5年間で償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度末においては、年金資産額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息、外貨建社債

ヘッジ方針

借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を行い、また、為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりiskしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	716百万円	661百万円
土地	10百万円	10百万円
投資有価証券	1,210百万円	1,549百万円

上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	33百万円	33百万円
長期借入金	433百万円	400百万円
社債に対する銀行保証	1,170百万円	1,170百万円

2. 関連会社に対するものは、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	—

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	17百万円
支払手形	—	48百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
荷造運賃	351百万円	320百万円
役員報酬・給与諸手当	1,235百万円	1,273百万円
賞与引当金繰入額	59百万円	56百万円
退職給付費用	105百万円	116百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	9百万円
減価償却費	168百万円	63百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	60百万円	59百万円

3. 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	2百万円	—
機械装置及び運搬具	—	5百万円
計	2百万円	5百万円

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
神奈川県足柄下郡箱根町	研修施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地

研修施設の売却意思決定を取締役会にて決議したことに伴い、遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失43百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については備忘価額、土地については路線価による相続税評価額を使用しております。

また、上記の他に駐車場事業を運営する連結子会社(株)ミウラクリエイトは、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を著しく下回った営業権について、減損損失74百万円を計上しております。

営業権減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であり、割引率は1.76%としております。

(減損損失の金額)

建物及び構築物	14百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	29百万円
営業権	74百万円
計	118百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、投資その他の資産（その他）に含まれております一部資産について売却の意思決定をしたことに伴い、当該資産グループについて、減損損失（76百万円）を計上しております。
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

5. 災害による損失は、次のとおりであります。

（前連結会計年度）

平成23年3月11日の東日本大震災の影響によるものであります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

6. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品、その他	—	13百万円
土地	17百万円	—
計	17百万円	13百万円

7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	11 "	3 "
工具、器具及び備品、その他	2 "	3 "
計	46百万円	29百万円

8. 関係会社清算損

（前連結会計年度）

MIURA USA, INC. の清算による損失であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

9. 特別退職金

（前連結会計年度）

平成22年5月7日開催の取締役会において決議された希望退職制度の実施によるものであります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	137百万円
組替調整額	27百万円
税効果調整前	164百万円
税効果額	6百万円
その他有価証券評価差額金	158百万円
その他の包括利益合計	158百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,745,848	—	—	24,745,848

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,125,669	4,316	—	1,129,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,316株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,745,848	—	—	24,745,848

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,129,985	2,287	1,950	1,130,322

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,287株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 1,950株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	4,449百万円	2,040百万円
3ヵ月以内に償還期限の到来する 有価証券	—	100百万円
現金及び現金同等物	4,449百万円	2,140百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	672	631	40
工具、器具及び備品	272	215	56
合計	944	847	97

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	28	18	9
工具、器具及び備品	187	174	13
合計	216	192	23

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	90	21
1年超	29	7
合計	119	29

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	209	81
減価償却費相当額	191	73
支払利息相当額	7	2

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、印刷事業における生産設備(機械及び装置)及び駐車場事業における駐車場機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	37	37
1年超	169	131
合計	207	169

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、一部市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で社債は4年後、長期借入金は13年後であります。社債の一部については、為替変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、また、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（通貨スワップ及び金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)参照）

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,449	4,449	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,068	3,068	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2	2	-
その他有価証券	3,799	3,799	-
資産計	11,320	11,320	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,955	1,955	-
(2) 短期借入金	1,911	1,911	-
(3) 1年内償還予定の社債	300	300	-
(4) 社債	1,470	1,528	58
(5) 長期借入金	4,409	4,497	88
負債計	10,046	10,193	146
(6) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,040	2,040	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,924	2,924	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2	2	-
その他有価証券	3,565	3,565	-
資産計	8,532	8,532	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,807	1,807	-
(2) 短期借入金	2,351	2,351	-
(3) 1年内償還予定の社債	75	75	-
(4) 社債	1,395	1,426	31
(5) 長期借入金	2,228	2,242	13
負債計	7,856	7,902	45
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。通貨スワップによる社債は振当処理の要件を満たしており(下記(6)参照)、当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額104百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・

フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式について

は、当連結会計年度において4百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

非上場株式及び満期保有目的の債券(連結貸借対照表計上額173百万円)は、市場価格がなく、

かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と

認められるため、「(3)投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券」には含めて

おりません。なお、非上場株式については、当連結会計年度において2百万円減損処理を行っ

ております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 5年 以内	5年超
現金及び預金	4,449	—	—
受取手形及び売掛金	3,068	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券(社債)	—	2	—
その他有価証券のうち満期があるもの(劣後債)	—	100	—
合計	7,518	102	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 5年 以内	5年超
現金及び預金	2,040	—	—
受取手形及び売掛金	2,924	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券(社債)	100	2	—
その他有価証券のうち満期があるもの(劣後債)	100	—	—
合計	5,164	2	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 2年 以内	2年超 3年 以内	3年超 4年 以内	4年超 5年 以内	5年超
社債	300	75	1,245	75	75	—
長期借入金	1,711	2,181	717	1,007	159	344
合計	2,011	2,256	1,962	1,082	234	344

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 2年 以内	2年超 3年 以内	3年超 4年 以内	4年超 5年 以内	5年超
社債	75	1,245	75	75	—	—
長期借入金	2,181	717	1,007	159	77	267
合計	2,256	1,962	1,082	234	77	267

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

(単位 百万円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	2	2	—
合計		2	2	—

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位 百万円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	2	2	—
合計		2	2	—

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

(単位 百万円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,462	1,186	276
	その他	101	100	1
	小計	1,564	1,286	278
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,208	2,864	655
	その他	26	32	6
	小計	2,235	2,896	661
合計		3,799	4,183	383

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位 百万円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,345	1,121	223
	その他	100	100	0
	小計	1,445	1,221	224
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,095	2,860	765
	その他	24	30	6
	小計	2,119	2,891	771
合計		3,565	4,112	547

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

（単位 百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	686	124	1

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位 百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	140	26	13

４．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成23年３月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について24百万円減損処理を行っております。

なお、下落率30%以上50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式の減損処理は行っておりません。

なお、下落率30%以上50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年 3 月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成24年 3 月31日)

該当するものではありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	うち１年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社債	1,170	1,170	(注)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	長期借入金	4,512	3,095	(注)
合計		—	5,682	4,265	—

(注) 為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	うち１年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社債	1,170	1,170	(注)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	長期借入金	3,095	1,978	(注)
合計		—	4,265	3,148	—

(注) 為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として主に規約型確定給付企業年金を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
(1) 退職給付債務	2,324	2,293
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務	0	0
(3) 未認識数理計算上の差異	1,109	993
(4) 年金資産	1,547	1,595
(5) 前払年金費用	333	295

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(1) 勤務費用	155	121
(2) 利息費用	56	37
(3) 期待運用収益	69	54
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	74	119
(6) 退職給付費用	215	224

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1.6%	1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
3.5%	3.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

3 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	47百万円	43百万円
その他	44百万円	64百万円
繰延税金資産小計	92百万円	108百万円
評価性引当額	92百万円	108百万円
繰延税金資産合計	—	—
固定資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	25百万円	15百万円
減価償却費損金算入限度超過額	36百万円	32百万円
会員権評価損	72百万円	34百万円
その他の投資資産評価損	47百万円	33百万円
投資有価証券評価損	28百万円	23百万円
役員退職慰労引当金	185百万円	164百万円
税務上の繰越欠損金	840百万円	885百万円
その他	6百万円	6百万円
繰延税金資産小計	1,242百万円	1,195百万円
評価性引当額	1,242百万円	1,195百万円
繰延税金資産合計	—	—

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	42百万円	36百万円
前払年金費用	135百万円	105百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円	—
繰延税金負債合計	184百万円	141百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	1.6%
住民税均等割等	2.4%	1.8%
評価性引当額	54.0%	36.0%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	4.9%
その他	—	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%	7.0%

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が20百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20百万円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社グループは、東京都その他の地域において賃貸用住宅（学生寮）や賃貸用オフィスビル等を有しております。なお、賃貸用オフィスビルについては当社の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益については、重要性が乏しいため記載を省略しております。なお、賃貸用オフィスビルにつきましては、平成24年3月28日開催の取締役会において譲渡することを決議いたしました。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：百万円)			
		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	120	872
	期中増減額	752	64
	期末残高	872	808
期末時価		1,216	1,154

(注) １．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．時価の算定方法

適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を採用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内市場における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「印刷事業」及び「駐車場事業」の2つを報告セグメントとしております。

「印刷事業」は、各種の製版、印刷、製本加工並びにその製品の販売をしております。「駐車場事業」は、時間貸し駐車場の運営、駐車場機器のレンタルをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	印刷事業	駐車場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,988	2,038	16,026	18	16,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	—	1
計	13,989	2,038	16,027	18	16,045
セグメント利益又は損失()	126	38	165	3	162
セグメント資産	15,298	407	15,705	965	16,671
その他の項目					
減価償却費	293	136	430	10	440
持分法適用会社への投資額	—	—	—	5	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92	79	172	525	698

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	印刷事業	駐車場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,601	1,767	14,369	88	14,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	1	4
計	12,604	1,767	14,372	89	14,462
セグメント利益又は損失()	401	90	311	13	297
セグメント資産	12,646	410	13,056	889	13,945
その他の項目					
減価償却費	277	63	340	68	409
持分法適用会社への投資額	—	—	—	5	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	498	81	579	—	579

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,027	14,372
「その他」の区分の売上高	18	89
セグメント間取引消去	1	4
連結財務諸表の売上高	16,044	14,457

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	165	311
「その他」の区分の利益又は損失()	3	13
セグメント間取引消去	3	7
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	165	290

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,705	13,056
「その他」の区分の資産	965	889
連結財務諸表の資産合計	16,671	13,945

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	430	340	10	68	-	-	440	409
持分法適用会社への 投資額	-	-	5	5	4	5	0	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172	579	525	-	-	-	698	579

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社三越	4,474	印刷事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社三越伊勢丹通信販売	1,994	印刷事業
株式会社三越伊勢丹	1,903	印刷事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	印刷事業	駐車場事業	計			
減損損失	43	74	118	—	—	118

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	印刷事業	駐車場事業	計			
減損損失	76	—	76	—	—	76

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	三浦総業(株) (注) 3	東京都墨田区	23	不動産賃貸業	直接4.71	不動産の賃借 役員の兼任	事務所賃借 (注) 2	17	差入保証金	28

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
近隣の地代を参考にした価格によっております。
3. 当社役員及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	三浦総業(株) (注) 3	東京都墨田区	23	不動産賃貸業	直接4.71	不動産の賃借 役員の兼任	事務所賃借 (注) 2	16	差入保証金	18

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
近隣の地代を参考にした価格によっております。
3. 当社役員及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	218.07円	195.35円
1株当たり当期純損失金額	16.79円	16.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(百万円)	396	378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	396	378
普通株式の期中平均株式数(株)	23,618,037	23,615,343

(重要な後発事象)

当社グループは、平成24年6月7日の労使協議会において、平成24年7月に支給する予定である夏期賞与の支給月数を見直す旨を決定しております。これに伴い当連結会計年度において計上した賞与引当金及び賞与に係る未払法定福利費102百万円を取り崩し、翌連結会計年度において営業外収益として計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
三浦印刷(株)	第14回 無担保社債	平成18年 7月25日	300	—	年2.05%	なし	平成23年 7月25日
三浦印刷(株)	USドル建銀行 保証付変動利付 無記名社債	平成18年 7月27日	{US\$10,000 千} 1,170	{US\$10,000 千} 1,170	6カ月 LIBOR + 0.23%	なし (銀行保証)	平成25年 7月26日
三浦印刷(株)	第15回 無担保社債	平成23年 3月31日	300	300 (75)	年0.72%	なし	平成28年 3月31日
合計	—	—	1,770	1,470 (75)	—	—	—

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 外国において発行した社債については、外貨建の金額を{付記}しております。
3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
75	1,245	75	75	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	200	170	1.475%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,711	2,181	2.719%	—
1年以内に返済予定のリース債務	14	18	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,409	2,228	2.475%	平成25年10月31日～ 平成37年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	46	47	—	平成26年6月25日～ 平成31年3月22日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,381	4,645	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	717	1,007	159	77
リース債務	18	17	6	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,476	7,257	10,999	14,457
税金等調整前 四半期(当期) (百万円) 純損失金額()	93	359	411	407
四半期(当期)純 利純損失金額() (百万円)	91	356	385	378
1株当たり 四半期(当期) (円) 純損失金額()	3.88	15.09	16.30	16.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	3.88	11.22	1.21	0.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,242	1,873
受取手形	182	3 167
売掛金	2,858	2,730
有価証券	-	100
製品	30	54
仕掛品	191	185
原材料及び貯蔵品	57	53
前払費用	64	66
未収入金	33	5
その他	41	152
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	7,694	5,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,941	1 4,146
減価償却累計額	2,171	2,262
建物（純額）	1,770	1,883
構築物	145	143
減価償却累計額	100	106
構築物（純額）	44	36
機械及び装置	3,194	3,086
減価償却累計額	2,790	2,648
機械及び装置（純額）	403	438
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	13	13
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	580	590
減価償却累計額	480	515
工具、器具及び備品（純額）	99	75
土地	1 964	1 964
リース資産	8	8
減価償却累計額	2	4
リース資産（純額）	5	3
有形固定資産合計	3,289	3,403
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	33	44
ソフトウェア仮勘定	-	3
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	48	63

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,906	1 3,641
関係会社株式	189	189
長期貸付金	5	3
長期前払費用	2	0
差入保証金	30	19
保険積立金	313	311
会員権	220	189
前払年金費用	333	295
その他	170	56
貸倒引当金	64	44
投資その他の資産合計	5,107	4,664
固定資産合計	8,446	8,130
資産合計	16,140	13,512
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,100	3 958
買掛金	2 858	2 859
1年内償還予定の社債	300	75
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 1,625	1 2,121
リース債務	1	1
未払金	22	17
未払費用	211	265
未払法人税等	16	13
未払消費税等	5	9
前受金	0	8
預り金	25	26
賞与引当金	92	92
設備関係支払手形	298	231
その他	2	1
流動負債合計	4,562	4,684
固定負債		
社債	1 1,470	1 1,395
長期借入金	1 4,259	1 2,138
リース債務	3	2
繰延税金負債	184	141
役員退職慰労引当金	451	461
その他	55	55
固定負債合計	6,424	4,194
負債合計	10,987	8,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金	554	554
その他資本剰余金	1,676	1,676
資本剰余金合計	2,230	2,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	47	51
償却資産圧縮積立金	13	13
別途積立金	2,315	2,315
繰越利益剰余金	887	1,252
利益剰余金合計	1,489	1,128
自己株式	393	393
株主資本合計	5,541	5,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	389	547
評価・換算差額等合計	389	547
純資産合計	5,152	4,633
負債純資産合計	16,140	13,512

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,967	12,664
売上原価		
製品期首たな卸高	94	30
当期製品製造原価	11,612	10,726
製品期末たな卸高	1 30	1 55
たな卸資産評価損	9	0
売上原価合計	3 11,667	3 10,701
売上総利益	2,299	1,963
販売費及び一般管理費	2, 3 2,191	2, 3 2,299
営業利益又は営業損失 ()	108	335
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	85	75
受取賃貸料	4 32	4 37
貸倒引当金戻入額	-	19
物品売却益	49	49
その他	16	12
営業外収益合計	195	200
営業外費用		
支払利息	165	127
社債利息	35	33
その他	11	6
営業外費用合計	213	168
経常利益又は経常損失 ()	90	303
特別利益		
有形固定資産売却益	5 2	5 5
投資有価証券売却益	124	26
会員権売却益	-	3
貸倒引当金戻入額	2	-
役員退職慰労引当金戻入額	0	-
特別利益合計	129	35
特別損失		
減損損失	6 43	6 76
災害による損失	7 1	-
固定資産除売却損	8, 9 55	8, 9 30
投資有価証券売却損	1	13
投資有価証券評価損	24	2
関係会社株式評価損	10 4	10 0
関係会社清算損	11 8	-
特別退職金	12 356	-
会員権評価損	-	0
貸倒引当金繰入額	0	0
特別損失合計	496	123
税引前当期純損失 ()	276	390
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	3	35
法人税等合計	3	29
当期純損失 ()	279	361

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	3,842	33.1	3,376	31.4
労務費		1,287	11.1	1,252	11.7
外注加工費		5,533	47.6	5,141	47.8
経費		953	8.2	978	9.1
当期総製造費用		11,616	100.0	10,749	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	215	100.0	193	100.0
合計		11,832		10,943	
他勘定振替高		25		29	
期末仕掛品棚卸高	3	193	100.0	187	100.0
当期製品製造原価		11,612		10,726	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(1) 原価計算の方法は、個別原価計算により材料費(用紙のみ)及び外注加工費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は、製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。	(1) 同左
(2) 1 経費のうち主なものは、減価償却費240百万円であります。	(2) 1 経費のうち主なものは、減価償却費294百万円であります。
2 他勘定振替高は販売費及び一般管理費への振替高であります。	2 他勘定振替高は販売費及び一般管理費への振替高であります。
3 たな卸資産評価損(2百万円)控除前の金額であります。	3 たな卸資産評価損(1百万円)控除前の金額であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,215	2,215
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	554	554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	554	554
その他資本剰余金		
当期首残高	1,676	1,676
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,676	1,676
資本剰余金合計		
当期首残高	2,230	2,230
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	2,230	2,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	47	47
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	47	51
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	14	13
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	1
圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13	13
別途積立金		
当期首残高	2,315	2,315
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,315	2,315
繰越利益剰余金		
当期首残高	608	887
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	5
圧縮積立金の取崩	0	0
当期純損失（ ）	279	361
当期変動額合計	279	365

当期末残高

887	1,252
-----	-------

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,769	1,489
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失（ ）	279	361
当期変動額合計	279	361
当期末残高	1,489	1,128
自己株式		
当期首残高	393	393
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	393	393
株主資本合計		
当期首残高	5,822	5,541
当期変動額		
当期純損失（ ）	279	361
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	280	361
当期末残高	5,541	5,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	285	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674	158
当期変動額合計	674	158
当期末残高	389	547
評価・換算差額等合計		
当期首残高	285	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674	158
当期変動額合計	674	158
当期末残高	389	547
純資産合計		
当期首残高	6,107	5,152
当期変動額		
当期純損失（ ）	279	361
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674	158
当期変動額合計	955	519
当期末残高	5,152	4,633

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 20～50年

機械及び装置 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

当事業年度においては、年金資産額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息、外貨建社債

(3) ヘッジ方針

借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を行い、また、為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1．担保に供している資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	716百万円	661百万円
土地	10百万円	10百万円
投資有価証券	1,210百万円	1,549百万円

上記のうち、担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	33百万円	33百万円
長期借入金	433百万円	400百万円
社債に対する銀行保証	1,170百万円	1,170百万円

2．関係会社に対するものは、下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	87百万円	95百万円

3．期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	17百万円
支払手形	—	48百万円

(損益計算書関係)

1. (前事業年度)

たな卸資産評価損(0百万円)控除前の金額であります。

(当事業年度)

たな卸資産評価損(0百万円)控除前の金額であります。

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね64%であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運賃	440百万円	404百万円
役員報酬・給与諸手当	981百万円	1,023百万円
福利厚生費	165百万円	172百万円
賞与引当金繰入額	44百万円	45百万円
退職給付費用	100百万円	111百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	9百万円
減価償却費	45百万円	35百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	60百万円	59百万円

4. 関係会社からの受取賃貸料は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	32百万円	37百万円

5. 有形固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物、構築物	2百万円	—
機械及び装置	—	5百万円
計	2百万円	5百万円

6. 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
神奈川県足柄下郡箱根町	研修施設	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地

研修施設の売却意思決定を取締役会にて決議したことに伴い、遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失43百万円を計上しております。

(減損損失の金額)

建物、構築物	14百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	29百万円
計	43百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物については備忘価額、土地については路線価による相続税評価額を使用しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、投資その他の資産(その他)に含まれております一部資産について売却の意思決定をしたことに伴い、当該資産グループについて、減損損失(76百万円)を計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

7. 災害による損失

(前事業年度)

平成23年3月11日の東日本大震災の影響によるものであります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

8 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品、その他	—	13百万円
土地	17百万円	—
計	17百万円	13百万円

9 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	29百万円	11百万円
構築物	1 "	0 "
機械及び装置	3 "	3 "
工具、器具及び備品、その他	2 "	1 "
計	37百万円	16百万円

10．関係会社株式評価損

(前事業年度)

持分法適用会社(株)レヴァンテ・インターナショナルの株式評価損であります。

(当事業年度)

持分法適用会社(株)レヴァンテ・インターナショナルの株式評価損であります。

11．関係会社清算損

(前事業年度)

MIURA USA, INC. の清算による損失であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

12．特別退職金

(前事業年度)

平成22年 5 月 7 日開催の取締役会において決議された希望退職制度の実施によるものであります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,125,669	4,316	—	1,129,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,316株

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,129,985	2,287	1,950	1,130,322

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,287株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 1,950株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	633	606	26

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	38	—
1年超	—	—
合計	38	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	123	28
減価償却費相当額	112	26
支払利息相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

１．ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
1 年内	37	37
1 年超	169	131
合計	207	169

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年 3 月31日	平成24年 3 月31日
子会社株式	189	189
関連会社株式	0	0
計	189	189

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	37百万円	35百万円
その他	29百万円	63百万円
繰延税金資産小計	67百万円	99百万円
評価性引当額	67百万円	99百万円
繰延税金資産合計	—	—
固定資産		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	25百万円	15百万円
減価償却費損金算入限度超過額	36百万円	32百万円
会員権評価損	72百万円	34百万円
その他の投資資産評価損	47百万円	33百万円
投資有価証券評価損	20百万円	19百万円
関係会社株式評価損	7百万円	4百万円
役員退職慰労引当金	183百万円	164百万円
税務上の繰越欠損金	746百万円	786百万円
その他	6百万円	6百万円
繰延税金資産小計	1,146百万円	1,095百万円
評価性引当額	1,146百万円	1,095百万円
繰延税金資産合計	—	—

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
固定負債		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	42百万円	36百万円
前払年金費用	135百万円	105百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円	—
繰延税金負債合計	184百万円	141百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	1.7%
住民税均等割等	2.6%	1.6%
評価性引当額	39.8%	36.5%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	5.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%	7.6%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が20百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	218.18円	196.20円
1 株当たり当期純損失金額	11.85円	15.29円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純損失(百万円)	279	361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	279	361
普通株式の期中平均株式数(株)	23,618,037	23,615,343

(重要な後発事象)

当社は、平成24年 6 月 7 日の労使協議会において、平成24年 7 月に支給する予定である夏期賞与の支給月数を見直す旨を決定しております。これに伴い当事業年度において計上した賞与引当金及び賞与に係る未払法定福利費84百万円を取り崩し、翌事業年度において営業外収益として計上する予定であります。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東京海上ホールディングス(株)	330,750	751
		富士フイルムホールディングス(株)	332,750	645
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,109,540	457
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	308,743	300
		王子製紙(株)	488,495	195
		凸版印刷(株)	252,716	163
		イヌイ倉庫(株)	274,650	132
		三菱製紙(株)	1,200,680	98
		日本紙パルプ商事(株)	318,617	94
		D I C (株)	409,950	68
		三菱商事(株)	35,000	67
		(株)日本製紙グループ本社	32,170	55
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	1,000	50
		養命酒製造(株)	62,000	49
		東洋インキSCホールディングス(株)	123,573	42
		三菱重工業(株)	100,000	40
		北越紀州製紙(株)	69,000	38
		大日本スクリーン製造(株)	45,511	33
		(株)横浜銀行	68,016	28
		キャノンマーケティングジャパン(株)	23,659	25
		(株)オンワードホールディングス	36,431.56	24
		(株)ディーエムエス	56,000	22
		その他20銘柄	345,814	130
小計			6,025,065.56	3,514
計			6,025,065.56	3,514

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	社債	100	100
		小計	100	100
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	社債	2	2
		小計	2	2
	その他 有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 劣後債	100	100
		小計	100	100
計			202	202

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) グローバル・ソブリン・オープン	4,900	24
		小計	4,900	24
計			4,900	24

【有形固定資産等明細表】

(単位 百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	3,941	257	53	4,146	2,262	127	1,883
構築物	145	—	1	143	106	7	36
機械及び装置	3,194	174	281	3,086	2,648	126	438
車両運搬具	14	0	—	14	13	0	0
工具、器具及び備品	580	22	11	590	515	45	75
土地	964	—	—	964	—	—	964
リース資産	8	—	—	8	4	1	3
有形固定資産計	8,848	455	348	8,954	5,551	308	3,403
無形固定資産							
借地権	—	—	—	5	—	—	5
ソフトウェア	—	—	—	389	344	21	44
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	3	—	—	3
電話加入権	—	—	—	10	—	—	10
無形固定資産計	—	—	—	407	344	21	63
長期前払費用	7	0	2	5	4	0	0

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 本社ビル耐震補強工事 252百万円
機械及び装置 印刷機全判4色刷 158百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 印刷機46全判5色刷 278百万円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位 百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	72	53	19	53	53
賞与引当金	92	92	92	—	92
役員退職慰労引当金	451	9	—	—	461

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 流動資産

(a)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	120
普通預金	0
通知預金	300
定期預金	1,450
その他の預金	0
計	1,871
合計	1,873

(b)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士フイルムプレゼンテック(株)	25
(株)T & Tアド	17
(株)創文	16
(株)ミキモト	15
新美容出版(株)	14
その他	78
合計	167

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4 月	63
" 5 月	49
" 6 月	46
" 7 月	7
" 8 月	0
合計	167

(c) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)博報堂プロダクツ	325
(株)三越伊勢丹通信販売	308
(株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	286
(株)電通テック	272
(株)三越伊勢丹	177
その他	1,359
合計	2,730

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(D)}{(B) \div 12}$
2,858	13,278	13,407	2,730	83.0	2.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

区分	金額(百万円)
製品 商業印刷物及び事務用印刷物等	54

(e) 仕掛品

区分	金額(百万円)
仕掛品 製版、印刷、製本等仕掛中のもの	185

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
印刷用紙	37
印刷インキ	9
PS版 (注) 1	1
ブランケット (注) 1	1
その他 (注) 2	4
合計	53

(注) 1. 製版、印刷副材料(補助材料)
2. 工場消耗品他

()流動負債

(a)支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国際紙パルプ商事(株)	174
日本紙パルプ商事(株)	147
北越紀州販売(株)	119
三菱製紙販売(株)	68
トッパン・フォームズ(株)	59
その他	389
合計	958

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4 月	314
〃 5 月	269
〃 6 月	165
〃 7 月	208
合計	958

(b)買掛金

相手先	金額(百万円)
国際紙パルプ商事(株)	89
日本紙パルプ商事(株)	56
(株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	31
新生紙パルプ商事(株)	25
三菱製紙販売(株)	22
その他	632
合計	859

(c) 1 年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	1,117
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	860
明治安田生命保険(相)	64
その他	80
合計	2,121

() 固定負債

(a) 社債

区分	金額(百万円)
USドル建銀行保証付変動利付無記名社債	1,170
第15回無担保社債	225
合計	1,395

(b) 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	1,678
(株)横浜銀行	325
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	75
(株)みずほ銀行	60
合計	2,138

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.miura.com/)
株主に対する特典	9月30日現在で1,000株以上保有している株主に対し、当社オリジナル洋らんカレンダー1点を謹呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等を有していません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) 平成23年 6 月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類

平成23年 6 月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第 1 四半期 第67期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日) 平成23年 8 月12日関東財務局長に提出

第67期第 2 四半期 第67期(自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出

第67期第 3 四半期 第67期(自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日) 平成24年 2 月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書

平成23年 7 月 1 日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

三浦印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 浩 一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦印刷株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月7日の労使協議会において、平成24年7月に支給する予定である夏期賞与の支給月数を見直す旨を決定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三浦印刷株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三浦印刷株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

三浦印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 井 新 太 郎	印
--------------------	-----------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 矢 野 浩 一	印
--------------------	---------------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦印刷株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月7日の労使協議会において、平成24年7月に支給する予定である夏期賞与の支給月数を見直す旨を決定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。